

*OECD Insights*  
**Sustainable Development: Linking Economy,  
Society, environment**

*Summary in Japanese*

**OECD インサイト**

**持続可能な開発：経済、社会、環境をリンクする**

*日本語要約*

- 「持続可能な開発」という表現は今日あらゆる場所で用いられているが、実際には何を意味しているのか。生産と消費は持続可能性にどのような影響を及ぼすのか。経済のグローバル化は持続可能性を促進するのか、妨げるのか。持続可能性は従来の経済分析ツールを用いて計測できるのか。持続可能性を促進するために政府、企業、市民には何ができるか。
- 本報告書は「OECD インサイト」シリーズ中の一冊で、これらの問いに答えるとともに、持続可能性に関する我々の考えを形づくる思考、問題、トレンドを提示する。持続可能性は、基本的に環境に関する概念であると考えられることが多いが、本報告書によると、持続可能性とは生態系と天然資源を保護しつつ、経済開発を活用して公正な社会を実現するという考え方である。
- しかしこれは容易なことではなく、市民や政府が何らかの選択を迫られるとき、そこには常にトレードオフがつきまとう。本報告書『持続可能な開発』はそうした課題について概説するとともに、それに対処するために何ができるのかを示唆する。

**知っていましたか？**

- 開発途上国の4人に1人は絶対的貧困の中で生活している。
- 毎年10億台の携帯電話が販売され、平均的なユーザーは18～24カ月毎に携帯電話を買い替える。
- ハンバーガーを1個作るために2400リットルの水が必要。

持続可能な開発という用語が広く受け入れられ始めたのは、1980年代末に「ブルントラント報告書」としても知られる報告書「我々の共通の未来」で用いられてからである。ブルントラント報告書は、開発の概念や慣行を「変革するためのグローバルアジェンダ」の提案を目的として設置された国連委員会が成果物として作成したものであり、我々の生活や統治の仕方を速やかに再考する必要があるとの警鐘を鳴らした。

持続可能な開発にとって極めて重要なポイントは二つある。まず、経済成長のみでは世界の問題を解決できない、つまり、いかなる行動もその経済的、社会的、環境的側面は相互に関連している、ということを理解することである。これらの側面の一つについてしか考慮しないと、判断ミスや「持続不可能な」結果を招く。歴史的に見て、例えば利益率だけを考慮すると、長期的には社会全体の負担となる社会面や環境面の損害が生じている。しかしその一方、環境に配慮し、社会の人々が必要とするサービスを提供するためには、少なくともある程度の経済的資源は必要なのである。

次に、持続可能な開発というものは、地理的・制度的に相互関連的な性格を持つ。そのため、地理的にであれ、制度的にであれ、その境界を越えて戦略を調整し、正しい意思決定をする必要がある、という点が二つめのポイントである。問題が一つの政府機関や隣国など予め決められた管轄圏内にとどまっていることは稀であり、賢明な解決をするためには意思決定に至るプロセスの一環として幅広い協力が必要とされる。

持続可能な開発の中核には、社会、経済、環境という「三本柱」をともに考慮する必要がある。どんな状況であろうと、基本的な考えは同じである。つまり、人間、人間が生きる環境、経済システムは相互に関連している、ということである。この相互依存性は2~3年や20~30年なら無視できるかもしれないが、いずれ何らかの警告的な事態や危機によってこの相互依存性を思い知らされるのだ、ということを経史は示している。

各国の歴史的、経済的、社会的、政治的背景はその国特有のものであるが、持続可能な開発の基本原則は全ての国にあてはまる。経済成長は極めて重要であるが、厚生に寄与する全ての要因についての理解を欠いたまま、経済成長のみによって持続的な貧困解消を実現することはできない。経済成長は国家全体としての生活の質の全体的向上、教育水準の上昇、平均寿命の延びと相関しているが、しかしそこからは、経済成長がどうやって達成されるのか、経済成長は持続するのかどうか、誰がその恩恵を受け、誰が取り残されるのかまで読み取ることにはできない。

## 物質的価値と非物質的価値

我々が住む社会では、ずっと以前から成長と経済活動が重視されている。世界の GDP は、1970 年代半ばの約 16 兆ドルから今日では 40 兆ドル以上へと拡大している。企業はあらゆる物を大量生産し、次から次へと新商品を発明している。貧困と困窮は未だに存在しているものの、OECD 諸国の大半の人々は、所得の一部を衣食住その他の基礎的ニーズ以外のモノやサービスに費やすことができる生活水準を享受している。

これまで会計、予算、計測の枠外に置かれていたものに価値を付与するというのは非常に難しい。例えば、天然資源に価値を付与するのは容易ではない。森林など一部の天然資源については、生産されるものの価値を測ることができる。生産されるものは売買され、そのため、金銭的価値を有するからである。しかし、木材の価格はその CO2 排出量を相殺する価値や生物多様性の保全で果たす役割、生活様式がそれに依存する人々にとっての精神的・文化的価値については何も教えてくれない。

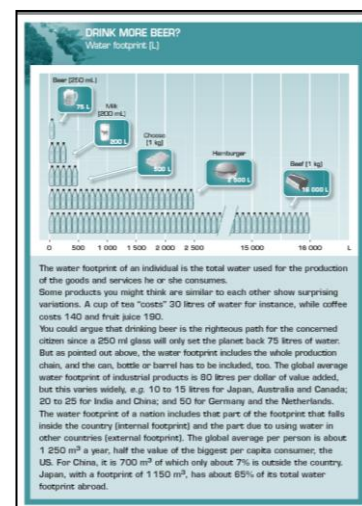
世界の生産・消費パターンのトレンドが一変する可能性は低い。モノの値段は下がり、世界の一方から他方へと輸送されるモノの量は増加の一途をたどっている。技術によって持続可能性への悪影響の一部は軽減されるかもしれないが、それによって他の悪影響が生み出され、しばしば技術向上のペースより消費拡大のペースの方が速い。例えば、自動車の燃料効率がかつてより格段と向上しているが、自動車所有者がそれ以上に増えているため、大気汚染は悪化している。

過去何 10 年かの経験によれば、「グリーンコンシューマー」や「フェアトレードコンシューマー」というニッチ市場への持続可能な製品の提供は、生産者と消費者を新たな方向へと導く上で大きな要因にはなっているものの、消費のパターンを一変させるほどではない。

自らの選択が周囲の世界に影響を及ぼすことを自覚する人々は増えている。持続不可能な消費に関連した問題——例えば石油のコスト——は、これまでより具体的な形で平均的な消費者に影響を及ぼし始めている。その結果、より多くの消費者が、購入する商品について重要な疑問を持つようになった。その商品と包装からどれほどの廃棄物が生じるか。商品の生産（と処分）にどれほどの水やエネルギー、その他の資源が投入されているか。商品を生産する人々の生活状態や労働条件がどうなっているか。

メーカーは、美しさや使い易さとともに、環境的・社会的な持続可能性をアピールする商品を増やしている。近年の消費者意識の変化やより持続可能な商品・サービスの増加は心強い。一部の消費者団体や批評家が、環境への配慮を過大に表現した商品や「グリーンウォッシング（環境に配慮しているように見せかけること）」に過ぎない商品を発見し、指摘・批判することもある。環境に優しいとされる商品でも、成分表を子細に検討したり、商品のライフ・サイクル全体を分析したりすれば、それほど環境に優しくもないこともある。持続可能性の重要性を

### Drink More Beer? Water footprint (L)



認識し、そのために資金を出そうとする人々や企業が増えていることは、持続可能性の一般大衆へのアピールが強まっていることを示している。

## 持続可能性の計測：何をいつ測るべきか

一見、持続可能な開発を測ることは不可能のように思える。対象は非常に大きく、その影響は多方面——ほんのいくつか挙げるだけでも、気候変動、子育て、企業倫理、政府の政策、消費者動向など——にわたるからである。持続可能な開発には経済的、社会的、環境的な変数が関わっており、その全てをある程度計測しなければならない。指標については、従来のマクロ経済指標（GDP や生産性など）から環境指標（水消費量、排出量など）や社会統計（平均寿命、学歴など）まで、実に多くの指標がある。しかし、持続可能な開発にとっては何の指標が最も重要なのか。

持続可能な開発は多次的であるばかりでなく、ダイナミックな概念でもあるということにより、この問題はさらに困難が増している。持続可能な開発を定量化するには、期間など数多くのパラメータをうまく処理する必要がある。経済的、社会的、環境的な現象は互いに異なるリズムで生起する。経済を例にとると、大規模エネルギープロジェクトを計画している場合には少なくとも 50 年先を考えなければならないが、金融市場で取引している場合には、価格データが一つの取引所から別の取引所へと伝わるほんの一瞬の間に多額の利益や損失が生じる可能性がある。環境は、漁業資源が何年かかけて徐々に減少していった後、急速に消滅するように、変化のスピードがいかに一気に加速する可能性があるかを示している。

さらに、持続可能な開発とは、過去に起きたことを我々が現在行っていることへとリンクし、それが今度は将来の選択や結果に影響を及ぼすプロセスである、ということ片時も忘れてはならない。したがって、指標の開発は純粋に統計的ないし技術的な問題ではなく、政府のアカウンタビリティと社会参加という、全ての社会にとって非常に敏感な二つの領域に係っている。信頼性の高い情報により持続可能な開発の進捗状況を測ることは民主的プロセスの重要な要素であり、政府のアカウンタビリティを増すとともに、人々に政策目標の定義と評価により積極的に参加するためのツールを提供するのである。

持続可能な開発の基本的な考えは、現世代の厚生と将来世代の厚生をリンクする、ということである。両者のリンクには、「資本アプローチ」（厚生を長期的な維持には構成要素の異なる富を代替ないし保全する必要があるとの原則に基づいて、持続可能な開発の進捗状況を測る枠組み）を用いることができる。このモデルでは、社会の総資本基盤には以下の 5 つの資本が含まれる。

- 株、債券、通貨預金などの金融資本



- 機械、建物、電気通信その他のインフラなどの生産資本
- 廃棄物吸収などのサービスを提供する天然資源、土地、生態系などの形態による自然資本
- 教育を受けた健康な労働力の形態による人的資本
- 社会的ネットワーク・制度の形態による社会資本

これらの様々な形態の資本を厚生生産への投入量と考えれば、国家の富を異なる資本の総計として算出することができる。

## 不確実性の統治

メディアは持続可能な開発における企業と個人の役割をしばしば強調するが、政府は最大の多国籍企業と比べても格段と大きな影響力を及ぼすことができる。政府は行動に影響を及ぼし、取り組みを調整できるので、大きな成果をもたらすことができる。生産と消費の好ましい慣行を奨励し、重複や整合性の欠如を避けるための適切な政策ツールを見出すことが、政府の直面する最大の課題の一つである。行動を変えるよう生産者や消費者を説得するというのは必ずしも問題を処理する最も効率的なやり方ではなく、十分な数の生産者や消費者の行動を十分に変えさせられるやり方でもない。個々の生産者や消費者は一般に物事を変化させる力をほとんど持っていないし、そうすることに關心もない。しかし、政府には法律を制定し、規制を課すことができるという大きな利点がある。政府が自らの裁量で実施できる解決策の一つは、利益より害の方が大きいと思われる商品や行動をただ非合法化することである。オゾン層を破壊する CFC（冷蔵庫やエアゾールスプレーで使われているガス）でまさにこれが行われた。

環境税（「グリーン税」または「エコ税」）や排出量取引も効率的な手段となり得る。これらは汚染者（生産者、消費者を問わない）に汚染コストを考慮するよう強いるとともに、有害な商品への需要を減らすことにも資する。アイルランドでは 2002 年に導入された「プラスチック税（plastax）」によりレジ袋の使用量が 90% 減少した。

政府は持続可能な開発に寄与し得る数多くの業務を遂行する。政府はデータの収集・分析、政策立案、調整などを通じて、社会をある方向へと導くための支援と指導力を提供することができる。政府は個別的な利害が共通の利益を損ねないようにすることができる。政府はエコノミストの言う「市場の失敗」——市場の力のみでは最も効率的な結果がもたらされない状況——に対処するための介入も行う。さらに、持続可能性が直面している多くの課題のグローバルな性質を考えると、各国は解決策の設計と適用に向けて最高レベルで協力しなければならない。中央政府にはこれを行う権限と権能があり、決定事項を適用するための手段もある。

政府の役割について説明する場合、持続可能な開発のための統治は単に目標を特定し、その特定された目標を監督する一連の措置と機関を整備するだけとの印象を与えかねないが、そうではない。経済、社会、そしてそれらが最終的に依存する物的資源のほとんど全ての側面が持続可能性に影響する。その結果がどうなるかは、作用する期間が異なり、重要性も異なる無限の相互作用に左右される。どれほど堅固なモデルも、どれほど鋭い洞察力も、我々が知りたいと思っていることを全て教えてくれるわけではない。持続可能な開発を実施しようとしている政府はこの不確実性に対処しなければならない。その目標ばかりでなく、目標の達成に用いられる戦略や手段も持続可能でなければならない。政府は実効性を発揮できるほど厳格でなければならないが、状況や優先度の変化に適応できるだけの柔軟性も有していなければならない。不確実性に直面しているだけに、統治自身が持続可能でなければならないのである。

全文は [www.oecd.org/insights](http://www.oecd.org/insights) で入手・閲覧できます。

本サマリーには印刷されたページからエクセル™ のファイルをダウンロードできる StatLinks が含まれています。

© OECD 2008

本要約は OECD の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表された OECD 出版物の抄録を翻訳したものです。

OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。 [www.oecd.org/bookshop/](http://www.oecd.org/bookshop/)

お問い合わせは OECD 広報局 著作権・翻訳部 にお願いたします。

[rights@oecd.org](mailto:rights@oecd.org)

fax: +33 (0)1 45 24 99 30

OECD Rights and Translation unit (PAC)  
2 rue André-Pascal, 75116  
Paris, France

Visit our website [www.oecd.org/rights/](http://www.oecd.org/rights/)

